



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部 (氏名) 有田 裕一郎 (TEL) 03-6911-2300
 ヴァイスプレジデント
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,449	41.9	1,467	308.3	1,613	435.4	1,550	—
2021年3月期	7,361	0.3	359	—	301	—	87	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,691百万円(606.1%) 2021年3月期 239百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	124.89	124.68	24.9	12.5	14.0
2021年3月期	7.35	—	2.1	2.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,606	8,091	55.4	568.24
2021年3月期	11,300	4,372	38.7	368.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,091百万円 2021年3月期 4,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,656	△3,336	932	2,234
2021年3月期	△114	△225	575	2,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	213	12.0	3.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,500	0.5	1,000	△31.8	1,100	△31.8	900	△41.9	63.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）日本研紙株式会社

(注) 詳細につきましては、P16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,451,920株	2021年3月期	12,081,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期	212,610株	2021年3月期	212,470株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,413,221株	2021年3月期	11,848,162株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2021年3月期23,300株、2022年3月期23,300株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,550	47.2	1,406	386.5	1,892	539.1	1,728	—
2021年3月期	6,488	34.9	289	—	296	—	117	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	139.26		139.03					
2021年3月期	9.88		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,839	7,889	57.0	554.03
2021年3月期	11,183	4,133	37.0	348.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,889百万円 2021年3月期 4,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）のワクチン接種の促進により新規感染者が減少しましたが、新たな変異株感染症の再拡大による影響で経済活動に制限と緩和が繰り返されました。また、ウクライナ情勢を背景に原油をはじめとする国際商品市場の急騰、世界的な半導体の供給不足などが見られ、世界経済の先行きについて不透明感が増していると考えております。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの価値として掲げる「塗る・切る・磨くで世界を変える」ための取組みを強化してまいりました。

当社グループの事業環境におきましては部材不足の影響を受けたものの、半導体市場は前連結会計年度から引き続き感染症防止のためのテレワークやリモート会議等の社会的な促進があったため、データセンターやPC向け需要が増加し、ハイテク分野におけるハードディスク関連、光ファイバー関連、半導体関連ともに市況が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高104億49百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益は14億67百万円（前年同期は3億59百万円の営業利益）、経常利益は16億13百万円（前年同期は3億1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億50百万円（前年同期は、87百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、75億70百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は8億84百万円（前年同期比160.6%増）となりました。ハードディスクや光ファイバー、半導体といったハイテク分野関連市場での売上が増加し、相対的に利益率の高い製品の売上構成が高まったこと等により増収増益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、28億79百万円（前年同期比204.8%増）、セグメント利益は5億82百万円（前年同期は19百万円のセグメント利益）となりました。受託コーティング・スリットサービスについては、次世代ディスプレイ用部材の生産が本格稼働したことが主要因で売上が増加いたしました。また、半導体関連の受託研磨サービスについても需要増となり増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億5百万円増加の146億6百万円となりました。主な内容は、売掛金の増加1億81百万円、仕掛品の増加2億44百万円、前払金の増加27億55百万円、繰延税金資産の増加1億98百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少の65億15百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加1億39百万円、未払法人税等の増加2億56百万円、賞与引当金の増加1億1百万円、長期借入金の減少7億16百万円、繰延税金負債の減少2億37百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37億18百万円増加の80億91百万円となりました。主な内容は、新株の発行による資本金の増加10億13百万円及び資本剰余金の増加10億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円、為替換算調整勘定の増加1億40百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、55.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少の22億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億56百万円の増加（前年同期は1億14百万円の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益14億19百万円、減価償却費3億29百万円、減損損失82百万円、賞与引当金の増加99百万円、関係会社整理損失引当金の増加71百万円、売上債権の増加による減少1億58百万円、棚卸資産の増加による減少3億25百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億36百万円の減少（前年同期は2億25百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出33億1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億32百万円の増加（前年同期は5億75百万円の増加）となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出11億58百万円、株式の発行による収入20億14百万円等であります。

(4) 今後の見通し

感染症による規制と緩和が繰り返され、半導体をはじめとする各種部材・製品の需給逼迫やウクライナ情勢等による原油などの資源価格の高騰の影響もあり、国内外の景気の見通しについては不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は前連結会計年度年度同様にリモートワークやWEB会議等の普及が引き続き広がり、ハイテク分野におけるハードディスク関連や半導体関連、光ファイバー関連の製品および受託事業が堅調に推移いたしました。その結果、売上は昨年同期と比較し増収を確保し、営業利益および経常利益は、構造改革によるコスト削減等の影響もあり、大幅に増加しました。

現在、2022年4月1日に取得した鹿沼事業所を軸に生産体制の再編を実施しており、今後更なる製品事業および受託事業の生産能力拡大、生産体制の効率化、事業拡大を目指して参ります。

2023年3月期の業績予想につきましては、引き続き感染症やウクライナ情勢の影響による経済活動等への不透明感があるものの、ハードディスク関連および光ファイバー等利益率の高い製品事業や受託事業が堅調に推移するものと思われ、売上高は105億円、営業利益は10億円、経常利益は11億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円を見込んでおります。

(注)この資料に記載されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,728	2,394,382
受取手形及び売掛金	1,918,995	—
受取手形	—	309,907
売掛金	—	1,789,097
電子記録債権	167,075	216,222
商品及び製品	719,844	789,147
仕掛品	1,120,636	1,365,509
原材料及び貯蔵品	438,943	582,096
前払金	—	2,755,980
その他	420,721	412,225
貸倒引当金	△4,457	△2,943
流動資産合計	7,802,487	10,611,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,822,142	4,899,229
機械装置及び運搬具	3,023,352	3,232,820
工具、器具及び備品	358,976	378,283
土地	1,058,215	859,156
リース資産	769,391	835,496
建設仮勘定	13,917	391,626
減価償却累計額	△6,873,322	△7,246,189
有形固定資産合計	3,172,674	3,350,423
無形固定資産		
のれん	—	80,978
ソフトウェア	18,456	9,755
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	18,834	91,111
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	55,000
退職給付に係る資産	215,219	224,480
繰延税金資産	2,953	201,601
その他	78,683	72,363
投資その他の資産合計	306,856	553,445
固定資産合計	3,498,365	3,994,979
資産合計	11,300,853	14,606,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,635	756,521
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,928	1,005,392
リース債務	90,183	88,588
未払金	387,419	418,090
未払法人税等	52,606	308,831
前受金	—	237,350
賞与引当金	136,579	237,754
関係会社整理損失引当金	15,886	92,109
その他	345,123	357,938
流動負債合計	3,329,362	4,002,578
固定負債		
社債	142,500	42,500
長期借入金	2,889,250	2,173,056
リース債務	307,235	280,828
繰延税金負債	238,505	919
その他	21,169	15,436
固定負債合計	3,598,661	2,512,740
負債合計	6,928,023	6,515,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	3,379,569
資本剰余金	1,912,110	2,925,782
利益剰余金	155,124	1,705,371
自己株式	△104,096	△104,219
株主資本合計	4,329,036	7,906,504
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,792	184,783
その他の包括利益累計額合計	43,792	184,783
純資産合計	4,372,829	8,091,287
負債純資産合計	11,300,853	14,606,606

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,361,667	10,449,497
売上原価	4,672,372	5,900,807
売上総利益	2,689,294	4,548,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,235	116,069
給料及び賞与	776,460	895,852
賞与引当金繰入額	58,885	96,874
退職給付費用	13,557	34,032
株式給付引当金繰入額	△5,787	—
荷造運搬費	173,783	310,854
減価償却費	105,216	71,214
研究開発費	70,488	48,001
貸倒引当金繰入額	271	△211
その他	1,068,830	1,508,874
販売費及び一般管理費合計	2,329,941	3,081,562
営業利益	359,352	1,467,126
営業外収益		
受取利息	5,740	5,190
受取配当金	360	360
為替差益	—	207,779
補助金収入	5,381	3,548
その他	8,412	6,455
営業外収益合計	19,893	223,334
営業外費用		
支払利息	46,288	50,394
支払手数料	17,501	19,080
為替差損	10,849	—
支払保証料	2,030	1,163
その他	1,264	6,552
営業外費用合計	77,933	77,190
経常利益	301,312	1,613,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16,283	—
特別利益合計	16,283	—
特別損失		
固定資産売却損	—	137
固定資産除却損	36,565	40,133
減損損失	160,761	82,241
関係会社整理損失引当金繰入額	—	71,312
本社移転費用	5,174	—
特別損失合計	202,502	193,824
税金等調整前当期純利益	115,093	1,419,446
法人税、住民税及び事業税	72,920	305,385
法人税等調整額	△44,943	△436,185
法人税等合計	27,976	△130,799
当期純利益	87,117	1,550,246
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	87,117	1,550,246
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	152,413	140,991
その他の包括利益合計	152,413	140,991
包括利益	239,531	1,691,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,531	1,691,237
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,898	1,912,110	68,007	△129,910	4,216,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,117		87,117
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				25,837	25,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,117	25,813	112,931
当期末残高	2,365,898	1,912,110	155,124	△104,096	4,329,036

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△108,621	△108,621	4,107,484
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,117
自己株式の取得			△23
自己株式の処分			25,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	152,413	152,413	152,413
当期変動額合計	152,413	152,413	265,345
当期末残高	43,792	43,792	4,372,829

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,898	1,912,110	155,124	△104,096	4,329,036
当期変動額					
新株の発行	1,013,671	1,013,671			2,027,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,550,246		1,550,246
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,013,671	1,013,671	1,550,246	△123	3,577,467
当期末残高	3,379,569	2,925,782	1,705,371	△104,219	7,906,504

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,792	43,792	4,372,829
当期変動額			
新株の発行			2,027,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,550,246
自己株式の取得			△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140,991	140,991	140,991
当期変動額合計	140,991	140,991	3,718,458
当期末残高	184,783	184,783	8,091,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,093	1,419,446
減価償却費	339,428	329,214
のれん償却額	—	8,997
減損損失	160,761	82,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	271	△1,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,339	99,873
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,329	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	80,348	△9,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124,581	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△123,676	71,312
受取利息及び受取配当金	△6,100	△5,550
支払利息	46,288	50,394
支払手数料	17,501	19,080
補助金収入	△5,381	△3,548
固定資産売却損益 (△は益)	△16,283	137
固定資産除却損	36,565	40,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,151	△158,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	124,178	△325,222
未収入金の増減額 (△は増加)	△108,823	45,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220,899	49,307
未払金の増減額 (△は減少)	△62,013	△68,345
前受金の増減額 (△は減少)	△46,498	1,007
その他	33,949	154,084
小計	54,986	1,798,690
利息及び配当金の受取額	6,056	5,594
補助金の受取額	5,381	3,548
利息の支払額	△46,104	△50,816
支払手数料の支払額	△17,501	△19,080
法人税等の支払額	△117,306	△81,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,488	1,656,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,062	△3,301,842
有形固定資産の売却による収入	24,164	215,359
有形固定資産の除却による支出	△1,976	△32,200
無形固定資産の取得による支出	△2,727	△26,869
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
吸収分割による支出	—	△100,000
その他	11,436	△46,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,166	△3,336,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,850,000	318,122
長期借入金の返済による支出	△962,488	△1,158,285
社債の償還による支出	△219,200	△160,000
自己株式の取得による支出	△23	△123
株式の発行による収入	—	2,014,380
新株予約権の発行による収入	—	12,963
リース債務の返済による支出	△92,721	△94,089
配当金の支払額	△493	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,073	932,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,954	119,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,372	△628,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,580,343	2,862,715
現金及び現金同等物の期末残高	2,862,715	2,234,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度8,686千円、23,300株、当連結会計年度8,686千円、23,300株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	75,112
長崎県長崎市	不動産(工場用地)	土地	23,928
MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	工場用建物及び 生産設備	建物及び構築物	61,426
		機械装置及び運搬具	269
		工具、器具及び備品	23
		小計	61,720
合計			160,761

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・基幹業務システム

当社は2021年2月9日開催の取締役会において、次期基幹システムへの移行導入を決議したことに伴い、更新後に使用が見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として75,112千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

・不動産(工場用地)

当社は2021年4月19日開催の取締役会において、2018年3月に長崎県より取得した工場用地の売却を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として23,928千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額により評価しております。

・工場用建物及び生産設備

当社は2021年2月9日開催の取締役会において、連結子会社であるMIPOX Malaysia Sdn. Bhd.の工場の一部移転を決議しました。これに伴い、移転時に除却が見込まれる現存資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として61,720千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
Mipox (Thailand) Co., Ltd.	工場生産設備	建物及び構築物	7,050
		工具、器具及び備品	9,227
		リース資産	41,356
		ソフトウェア	24,606
合計			82,241

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・工場生産設備

当社は2022年3月22日開催の取締役会において、連結子会社であるMipox (Thailand) Co., Ltd. を解散し清算することを決議しました。

これに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として82,241千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるMipox (Thailand) Co., Ltd. を解散し清算することを決議したことに伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

本社移転費用

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の本社移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本研紙株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 日本研紙株式会社

事業の内容 研磨布紙、各種研磨材の製造販売等

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本研紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Mipox株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループとして効率的な連結オペレーションを進める観点から、重複業務の解消および人的資源等の活用を図り、当社グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,416,949	944,718	7,361,667	7,361,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,416,949	944,718	7,361,667	7,361,667
セグメント利益	339,430	19,922	359,352	359,352

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
- また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,561,269	2,402,715	5,963,985	5,963,985
アジア	2,838,044	17,100	2,855,144	2,855,144
北米	1,031,769	459,044	1,490,814	1,490,814
欧州	117,863	603	118,467	118,467
その他の地域	21,085	—	21,085	21,085
顧客との契約から生じる収益	7,570,032	2,879,464	10,449,497	10,449,497
外部顧客への売上高	7,570,032	2,879,464	10,449,497	10,449,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,570,032	2,879,464	10,449,497	10,449,497
セグメント利益	884,695	582,431	1,467,126	1,467,126

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
- また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	米国	その他	合計
売上高	3,572,313	959,813	945,444	1,884,095	7,361,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,804,638	368,036	3,172,674

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	5,963,985	1,455,720	3,029,791	10,449,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
2,852,434	373,921	124,067	3,350,423

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デクセリアルズ株式会社	1,914,613	受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	85,648	—	85,648	75,112	160,761

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	82,241	—	82,241	—	82,241

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	8,997	—	8,997	—	8,997
当期末残高	80,978	—	80,978	—	80,978

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	368.41円	568.24円
1株当たり当期純利益	7.35円	124.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	124.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	87,117	1,550,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	87,117	1,550,246
普通株式の期中平均株式数(株)	11,848,162	12,413,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,153
(うち新株予約権(株))	(—)	(20,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度44,623株、当連結会計年度23,300株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度23,300株、当連結会計年度23,300株であります。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、固定資産（工場）を取得することについて決議し、2022年2月28日に契約を締結し、2022年4月1日に引渡しを完了いたしました。

1. 取得の理由

当社は更なる受託事業の受注増加に対応するため、これまで国内生産工場である山梨工場の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、受託事業のメイン製造設備は、現在最大操業度にて稼働している状態が続いております。この度、栃木県鹿沼市の固定資産（工場）を取得することにより、当社全体の生産能力及び拡張スペースが大幅に増加するため、受託事業の生産能力拡大、及び今後の成長のための場所が確保できるものと考えております。また、その他の受託事業拠点を複数持つことにより、BCP（事業継続計画：Business Continuity Planning）の観点から生産体制のリスク分散にも資するものと考えております。

2. 取得資産の内容

資産の名称	所在地	資産の概要	取得価額
土地、建物、設備	栃木県鹿沼市さつき町	工場	2,548百万円

取得価額につきましては、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 取得の相手先の概要

名称	デクセリアルズ株式会社
所在地	栃木県鹿沼市さつき町
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新家 由久
事業内容	電子部品、接合材料、光学材料などの製造・販売
資本金	16,106百万円（2021年3月31日現在）
設立年月日	2012年6月20日
純資産	46,166百万円（2021年3月31日現在）
総資産	88,052百万円（2021年3月31日現在）

なお、当社と取得先の間には、取引関係はありますが、記載すべき資本関係・人的関係はありません。

4. 取得の日程

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年11月12日 |
| (2) 売買契約日 | 2022年2月28日 |
| (3) 物件引渡日 | 2022年4月1日 |